平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月30日

上場会社名　ダイドードリンコ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2590　URL http://www.dydo.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）高松　富也
問合せ先責任者（役職名）執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長　（氏名）長谷川　直和　TEL 06-6222-2621
四半期報告書提出予定日　平成28年6月3日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績（平成28年1月21日～平成28年4月20日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	38,204	14.6	△402	—	△531	—	△380	—
28年1月期第1四半期	33,331	△5.8	△596	—	△701	—	△734	—

（注）包括利益　29年1月期第1四半期　△634百万円　(—%)　28年1月期第1四半期　△261百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	△22.96	—
28年1月期第1四半期	△44.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第1四半期	167,890	84,734	48.7
28年1月期	163,697	85,181	50.8

（参考）自己資本　29年1月期第1四半期　81,724百万円　28年1月期　83,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年1月期	—				
29年1月期（予想）		30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成29年 1月期の連結業績予想（平成28年 1月 21日～平成29年 1月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,300	14.7	1,350	△21.3	1,250	△19.1	670	△14.1	40.44
通期	171,000	14.1	5,000	0.2	4,800	12.6	2,900	23.6	175.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
（注）詳細は、【添付資料】5ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 有

新規 3社 （社名） 「Della Gida Sanayi ve Ticaret A.S.」、「Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.S.」、「Ilk Mevsim Meyve Sulari Pazarlama A.S.」 、 除外 ―社 （社名）

（注）詳細は、【添付資料】6ページ「（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は【添付資料】6ページ「（3）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期1Q	16,568,500 株	28年1月期	16,568,500 株
② 期末自己株式数	29年1月期1Q	1,660 株	28年1月期	1,660 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期1Q	16,566,840 株	28年1月期1Q	16,566,866 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 6
（２）連結の範囲の変更 …… 6
（３）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 6
（４）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 6
（５）追加情報 …… 7
３．四半期連結財務諸表 …… 8
（１）四半期連結貸借対照表 …… 8
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 10
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 11
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっており、先行きについては、雇用・所得環境が改善するなかで持ち直しに向かうことが期待されておりますが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクが懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、日本国内の飲料市場は大きな成長が見込めない状況の中で、業界各社は収益性の改善に取り組む方針を掲げるなど、変化の兆しはみえつつあるものの、消費者の節約志向の高まりや流通チェーンによる販売促進活動に対する交渉力の強化、競争力の高いプライベートブランドのさらなる拡大などを背景とした販売競争・価格競争が継続しており、収益確保に向けた経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、将来にわたる持続的成長の実現とさらなる企業価値向上をめざして、新たなグループ理念・グループビジョンのもと、2018年度を最終年度とする中期経営計画「Challenge the Next Stage」を推進しております。経営環境の激変に対応し、コア事業である自販機ビジネスにおいて業界をリードする存在であり続け、グループ全体の競争力を高めていくためには、既存の枠組みを越えて、次代に向けたダイナミックなチャレンジを続けていくべきであると考えております。

中期経営計画の折り返し地点となる2016年度を、中期経営目標達成に向けた最重要年度と位置付け、次代に向けた企業価値創造へのチャレンジを積極的に展開いたしました。

＜次代に向けた企業価値創造へのチャレンジ＞

2016年度からの事業戦略

1.自販機ビジネスモデルを革新し、キャッシュフローの継続的拡大を図る

2.「ダイドーブレンド」のブランド力をさらに高め、トップブランドをめざす

3.海外事業展開を加速し、トップラインの飛躍的成長を実現する

4.Ｍ＆Ａ戦略により、新たな収益の柱を確立する

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は、各セグメントともに販売・受注が堅調に推移したことに加えて、海外飲料事業子会社５社（トルコ共和国４社、マレーシア１社）を連結対象としたことから382億４百万円（前年同期比14.6％増）、利益面につきましては、トルコ飲料事業の取得に要した費用を当第１四半期に一括で計上した影響等により、営業損失４億２百万円（前年同四半期は５億96百万円の営業損失）、経常損失５億31百万円（前年同四半期は７億１百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、負ののれん発生益３億71百万円を特別利益に計上したことにより、３億80百万円（前年同四半期は７億34百万円の四半期純損失）となりました。

なお、負ののれん発生益の金額は、取得原価の配分が完了していないため、現時点において入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①飲料販売部門

当第１四半期累計期間の飲料業界は、ミネラルウォーター類をはじめとする止渇飲料の出荷が好調に推移するなど、前年を上回る堅調な販売実績となりました。

業界各社は、重点ブランドへの集中や商品・容器構成の見直しなどの収益改善策に取り組みはじめておりますが、収益環境は依然として厳しい状況が続いており、中長期的な企業価値向上のためには、時代の変化に対応した収益構造へと変革していくことが求められる状況となっております。

当社は、このような状況に対処すべく、2016年度からの事業戦略に基づき、次代に向けた企業価値創造へのチャレンジをスタートさせました。

自販機ビジネスモデルの革新に向けた取り組みといたしましては、自販機使用年数の長期化などによる環境面への配慮をすすめながら、自販機１台あたりの調達コストの大幅な低減を図ることにより、固定費構造の抜本的改革にチャレンジしております。

また、自販機を新たな価値創造のプラットフォームとすべく、“お客様と自販機の新たな関わり方”を提案する新サービス「Smile STAND」のテスト展開を４月より開始いたしました。

商品面では、「ダイドーブレンド」のブランド力向上に向けた取り組みとして、今後の消費のボリュームゾーンとなる若い世代の支持を獲得すべく、缶コーヒーのニュースタンダード「ダイドーブレンド うまみ ブレンド」を新発売したほか、キリンビバレッジ株式会社との自販機における相互商品販売の業務提携に基づき、同社自販機での「ダイドーブレンド」シリーズ２品の販売を４月より開始し、お客様接点の拡大を図りました。

また、本格的な味わいでご好評をいただいている「世界一のバリスタ※監修」シリーズより、“飲むシーン”ごとに合わせた味わいをお届けするため、「ダイドーブレンド 微糖 世界一のバリスタ※監修～飲みごたえのひととき～」「ダイドーブレンド 微糖 世界一のバリスタ※監修～最後まで続く芳醇な時間～」「ダイドーブレンド BLACK 世界一のバリスタ※監修」を発売したほか、“海洋ミネラル深層水”を商品特徴とした「ｍｉｕ」ブランドのラインアップ強化、四季折々の果実でほっと和む果汁ブランド「和果ごこち」シリーズや、炭酸ゼリーとナタデココを“振って楽しむ”炭酸飲料「２つの食感」シリーズを投入など、自販機ロケーションごとの特性に応じた商品ラインアップの実現による幅広い顧客層の獲得に注力いたしました。

海外展開につきましては、ロシア・モスクワ市における自販機設置を引き続き推進するほか、トルコ共和国４社、マレーシア１社の飲料事業会社の子会社化完了により、イスラム圏における新たな事業基盤を確保し、海外におけるトップラインの飛躍的成長にチャレンジする体制を整備いたしました。

当第１四半期は、コーヒー飲料やミネラルウォーター類の販売が好調に推移したことに加えて、キリンビバレッジ向けの初期出荷分の寄与や海外連結子会社の増加などにより大幅な増収となりました。トルコ飲料事業の取得に要する費用など、一時的な費用が発生したものの、国内における増収と原価低減効果が利益面に寄与しました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は、323億58百万円（前年同期比16.1％増）、セグメント損失は、５億１百万円（前年同四半期はセグメント損失８億19百万円）となりました。

②飲料受託製造部門

飲料受託製造部門である大同薬品工業株式会社は、医薬品を中心とする数多くの健康・美容飲料等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様のニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

近年、栄養ドリンクのコアユーザー層の高齢化や美容系ドリンクのコアユーザーである女性層のニーズの多様化などの影響を受け、ドリンク剤市場は縮小傾向にあり、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、大同薬品工業株式会社は、受託企業としての圧倒的なポジションを確立すべく、安全・安心な生産体制の維持強化、組織的な提案営業と独自の提案素材の開発、生産効率化・コスト競争力の強化に注力しております。

当第１四半期は、ドリンク剤市場縮小の影響を受け、既存の栄養ドリンク製品の受注が減少しましたが、美容系ドリンクは、海外輸出向け製品や訪日外国人向けの製品の受注が好調に推移したことから、全体としては、ほぼ前年同期並みの実績を確保することができました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は、21億47百万円（前年同期比1.5％増）、セグメント利益は、２億52百万円（前年同期比0.9％減）となりました。

※ワールドバリスタチャンピオンシップ2013年チャンピオン ピート・リカータ氏

③食品製造販売部門

食品製造部門である株式会社たらみは、フルーツゼリー市場の雄として、年次、成長を続けておりますが、今後はさらに「全社一丸となり、顧客目線で社内を変える」という言葉をスローガンとして、生産から販売に至るまでの構造改革並びに意識改革をさらに加速させながら、原価高騰が続く局面でも継続的に利益を生み出すビジネスモデルへ変革していくことを志向しております。

お客様の多面的なニーズに対応し、驚きや感動を生む製品を幅広く創り続けるという基本方針のもと、お客様満足度をあげた一層付加価値のある「お買い得感あるゼリー」をお届けすべく、今春よりフルーツのおいしさが引き立つとろけるデザートジュレ「とろける味わい」やフルーツ素材本来の濃厚な果汁感が味わえる「濃いしぼり」シリーズを発売し、コンビニエンスストア市場に加えて量販市場へのさらなる浸透を図りました。

当第１四半期は、新商品導入効果や新規取引の獲得等により大幅な増収となる一方で、コスト削減努力以上の原価高騰が収益面を圧迫しましたが、No.1シェアの維持拡大を図るべく、今期最盛期に向けた広告宣伝や新製品開発のための試験研究費などの先行投資を実施しました。

以上の結果、食品製造販売部門の売上高は36億99百万円（前年同期比10.3％増）、セグメント損失は、１億48百万円（前年同四半期はセグメント損失25百万円）となりました。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、四半期単位での業績には季節的変動があります。

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	計
28年１月期売上高（百万円）	33,331	41,044	40,379	35,102	149,856
通期に占める割合（％）	22.2	27.4	27.0	23.4	100.0
29年１月期売上高（百万円）	38,204	－	－	－	－

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、無形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末と比較して、41億93百万円増加し、1,678億90百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末と比較して、46億40百万円増加し、831億56百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して、４億47百万円減少し、847億34百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

トルコ飲料事業会社４社の連結子会社化に伴い、本年２月26日に公表した連結業績予想に対して10％以上の変動が発生する見通しとなりましたので、連結売上高の業績予想数値を修正しております。

なお、トルコ飲料製造子会社「Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.」「Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.」「İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş.」の合計３社の株式をそれぞれ90％ずつ取得したことに伴い、のれん・負ののれんが発生していますが、取得原価の配分が完了していないため、連結業績に与える影響額は未確定です。利益面に与える影響は、あらためて開示する予定です。

平成29年１月期第２四半期累計期間連結業績予想数値の修正（平成28年１月21日～平成28年７月20日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり連結当期純利益
前回発表予想（Ａ）	百万円 76,800	百万円 1,350	百万円 1,250	百万円 670	円 銭 40.44
今回修正予想（Ｂ）	85,300	1,350	1,250	670	40.44
増減額（Ｂ－Ａ）	8,500	－	－	－	－
増減率（％）	11.1	－	－	－	－
（参考）前期連結実績 （平成28年１月期）	74,375	1,715	1,545	779	47.08

平成29年１月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年１月21日～平成29年１月20日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり連結当期純利益
前回発表予想（Ａ）	百万円 152,800	百万円 5,000	百万円 4,800	百万円 2,900	円 銭 175.05
今回修正予想（Ｂ）	171,000	5,000	4,800	2,900	175.05
増減額（Ｂ－Ａ）	18,200	－	－	－	－
増減率（％）	11.9	－	－	－	－
（参考）前期連結実績 （平成28年１月期）	149,856	4,988	4,262	2,347	141.68

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第１四半期連結累計期間において、株式を取得したことによりDella Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.、İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş.の合計３社を連結の範囲に含めております。

（２）連結の範囲の変更

当第１四半期連結会計期間において、株式を取得したことによりDella Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.、İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş.及びDella Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.の子会社DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.を連結の範囲に含めております。

なお、平成28年１月31日をみなし取得日としているため、各社の平成28年２月１日以降の四半期損益計算書を連結しております。

また、ダイドードリンコ分割準備株式会社、ダイドーウエストベンディング株式会社は新規設立により、連結の範囲に含めております。

（３）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（４）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(3)、連結会計基準第44－５項(3)及び事業分離等会計基準第57－４項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第１四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首において、のれん156百万円及びその他流動資産188百万円が減少するとともに、利益剰余金が345百万円減少しております。また、当第１四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は240百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は225百万円増加しております。

（有形固定資産の減価償却の方法）

当第１四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

（５）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月31日に公布され、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成29年１月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.0%から30.6%に、平成30年１月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.0%から30.6%に、平成31年１月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.0%から30.4%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年１月20日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年４月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,294	46,528
受取手形及び売掛金	14,580	19,289
有価証券	16,494	14,386
商品及び製品	5,550	7,017
仕掛品	10	19
原材料及び貯蔵品	1,415	2,685
その他	3,486	4,571
貸倒引当金	△35	△39
流動資産合計	101,797	94,458
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	20,570	21,086
その他（純額）	13,166	17,807
有形固定資産合計	33,737	38,893
無形固定資産		
のれん	5,407	10,334
その他	5,431	6,506
無形固定資産合計	10,838	16,840
投資その他の資産		
投資有価証券	12,215	12,369
その他	5,126	5,346
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	17,324	17,698
固定資産合計	61,900	73,432
資産合計	163,697	167,890

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年１月20日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年４月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,664	21,707
短期借入金	7,997	8,274
未払金	9,852	11,543
未払法人税等	1,031	171
賞与引当金	1,032	1,731
役員賞与引当金	－	11
その他	5,454	4,333
流動負債合計	43,032	47,774
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	13,661	13,529
退職給付に係る負債	205	391
役員退職慰労引当金	174	175
その他	6,442	6,286
固定負債合計	35,483	35,382
負債合計	78,516	83,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	79,076	77,854
自己株式	△4	△4
株主資本合計	82,460	81,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	1,136
繰延ヘッジ損益	△455	△44
為替換算調整勘定	383	△483
退職給付に係る調整累計額	△112	△122
その他の包括利益累計額合計	740	486
非支配株主持分	1,979	3,009
純資産合計	85,181	84,734
負債純資産合計	163,697	167,890

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年１月21日 至　平成27年４月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年１月21日 至　平成28年４月20日）
売上高	33,331	38,204
売上原価	15,458	18,162
売上総利益	17,872	20,042
販売費及び一般管理費	18,468	20,444
営業損失（△）	△596	△402
営業外収益		
受取利息	34	60
その他	89	73
営業外収益合計	123	134
営業外費用		
支払利息	128	113
持分法による投資損失	65	64
その他	34	85
営業外費用合計	228	264
経常損失（△）	△701	△531
特別利益		
負ののれん発生益	－	371
特別利益合計	－	371
税金等調整前四半期純損失（△）	△701	△160
法人税等	13	215
四半期純損失（△）	△714	△376
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	4
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△734	△380

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年１月21日 至　平成27年４月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年１月21日 至　平成28年４月20日）
四半期純損失（△）	△714	△376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	218
繰延ヘッジ損益	△25	410
為替換算調整勘定	△8	△757
退職給付に係る調整額	△9	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	130	△119
その他の包括利益合計	453	△258
四半期包括利益	△261	△634
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△283	△634
非支配株主に係る四半期包括利益	22	0

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成27年１月21日 至平成27年４月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	飲料販売部門	飲料受託製造部門	食品製造販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,863	2,114	3,352	33,331	－	33,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	141	16	158	△158	－
計	27,863	2,256	3,369	33,489	△158	33,331
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△819	254	△25	△590	△6	△596

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額△6百万円が含まれております。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成28年１月21日 至平成28年４月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	飲料販売部門	飲料受託製造部門	食品製造販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,358	2,147	3,699	38,204	－	38,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	141	17	159	△159	－
計	32,358	2,288	3,717	38,364	△159	38,204
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△501	252	△148	△398	△3	△402

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額△4百万円が含まれております。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

「飲料販売部門」の資産の金額が前連結会計年度末に比べて4,105百万円増加しております。これは主として平成28年２月３日にトルコ共和国の大手食品グループであるYildiz Holding A.Ş.の保有する飲料会社「Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.」、「Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.」、「İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş.」の合計３社の株式をそれぞれ90％ずつ取得し、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.が設立した販売及びマーケティング会社の「DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.」を含めた合計４社を当第１四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。当該金額は当第１四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成28年２月３日にトルコ共和国の大手食品グループであるYildiz Holding A.Ş.の保有する飲料製造子会社「Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.」および「İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş.」の株式をそれぞれ90％ずつ取得したことに伴い、「飲料販売部門」において、のれんの金額が前連結会計年度末に比べて5,402百万円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算出された金額です。

（会計方針の変更）に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用したことにより、第１四半期連結会計期間の期首において、のれんの金額が156百万円減少しております。当該事象による報告セグメントごとののれんの増減額は、「飲料販売部門」で12百万円、「食品製造販売部門」で144百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

平成28年２月３日にトルコ共和国の大手食品グループであるYildiz Holding A.Ş.の保有する飲料製造子会社「Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.」の株式を90％取得したことに伴い、「飲料販売部門」の当第１四半期連結会計期間において、371百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、負ののれんの金額は暫定的に算出された金額です。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

（会計方針の変更）に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第１四半期連結累計期間のセグメント損失が、「飲料販売部門」で242百万円増加、「食品製造販売部門」で２百万円減少しております。